

【積算参考資料】

本積算資料は、あくまで発注者が予定価格を算出する際の積算条件を参考までに示した資料であり、何ら契約上の拘束力を生じるものではない。

- 本工事の積算で採用した見積単価及び特別調査単価は、「別紙 **本工事の積算で採用した見積単価及び特別調査単価**」のとおり。
- 本工事の積算で採用した歩掛は、「別紙 **本工事の積算で採用した歩掛**」のとおり。
- 本工事の積算で採用した物価資料材料は、「別紙 **本工事の積算で採用した物価資料材料**」のとおり。
- その他、積算条件等
 - ・有効桁数について
物価資料の材料単価は最小有効桁数を 3 桁としている。
 - ・輸送費 機器について
土木工事標準積算基準書（電気通信編）等の運用によるものとする。
運搬距離については大阪府庁から施工現場までの 42.3km。(50km として積算)
積算条件：貸切基本運賃
地区割増（中型車・隣接都市間）
易損品割増あり
特大品割増、冬期割増、深夜・早朝割増、休日割増は計上していない。
 - ・仮設材等の運搬費について
冬期割増、深夜・早朝割増は計上していない。また、運搬距離については京都市役所から施工現場までの 15.1km で積算している。
 - ・補助警報表示板据付・補助警報表示板調整の歩掛について
警報表示板据付・警報表示板調整 の歩掛を用いて積算している。
 - ・通信事業者接続箱据付の歩掛について
電子応用設備 各種情報設備据付 警報盤 の歩掛を用いて積算している。
 - ・家屋調査業務について
用地調査等業務費積算基準（国近整用企第 24 号 平成 24 年 5 月 22 日付 用地部長通知及び、一部改正）によるものとし、間接原価、一般管理費等込の業務価格（税抜）を事業損失防止施設費で計上している。
 - ・ナゲット処理について
ナゲット処理に要する費用は、kg あたり 35 円として積算している。

- ・技術者間接費について

積算条件は次のとおり。

技術者間接率は 50%

調整に要する技術者数 12.05

調整に要する技術員数 8.5

(積算参考資料「別紙」)

本工事の積算で採用した見積単価及び特別調査単価

名称	規格等	単位	採用単価
主制御装置 (TMC)	屋外 F 型支柱取付、無停電装置含む	面	9,120,000
副制御装置 (TSC)	屋外 F 型支柱取付、無停電装置含む	面	6,820,000
警報表示板 (TIB)	屋外 F 型支柱取付	面	6,370,000
補助警報表示板 (SIB)	屋外 I 型支柱取付、無停電装置含む	面	6,700,000
受信制御機 (RC)	屋内壁掛型	面	11,500,000
通信事業者接続箱 (現場用)	屋内壁掛型	面	500,000
通信事業者接続箱 (遠方用)	屋内壁掛型	面	500,000
モニター盤 (RM)	屋内壁掛型	面	1,600,000
光ケーブル	SM-8C	m	676
光ケーブル成端箱		個	60,000
光メディアコンバータ		個	150,000
補助警報表示板	I 型支柱	本	390,000
アンカーボルト	M24×800 (補助警報表示板支柱用)	組	50,000
アルミ矢板賃料	1.5m、34 枚、付属品含む、15 日間	式	45,780
土留支保工賃料 (L3.51×W1.8)	四面土留部材、ポンプ及び検収含む、15 日間	式	72,340
アルミ矢板賃料	1.5m、24 枚、付属品含む、15 日間	式	35,880
土留支保工賃料 (L1.8×W1.8)	四面土留部材、ポンプ及び検収含む、15 日間	式	52,770
アルミ矢板賃料	2.0m、24 枚、付属品含む、10 日間	式	43,080
土留支保工賃料 (L1.8×W1.8)	四面土留部材、ポンプ及び検収含む、10 日間	式	44,490

(積算参考資料「別紙」)

本工事の積算で採用した歩掛

名称	発行元	発行年月	備考
国土交通省 土木工事積算基準書(共通編)	(一財)建設物価調査会	令和7年度	監修 国土交通省
国土交通省 土木工事積算基準書(河川・道路編)	(一財)建設物価調査会	令和7年度	監修 国土交通省
国土交通省 土木工事積算基準書(電気通信編)	(一財)建設物価調査会	令和7年度	監修 国土交通省
土木工事積算基準書(電気通信編)等の運用	国土交通省	令和8年3月	
土木工事標準積算参考資料	京都府	令和7年度	
下水道用設計標準歩掛表	(公社)日本下水道協会	令和7年度	
建設機械等損料表	(一社)日本建設機械施工協会	令和7年度	

土留支保工（軽量金属支保工）設置・撤去

(100m当たり)

名称	規格	単位	数量	適用
土 木 一 般 世 話 役		人	1.1	
特 殊 作 業 員		人	1.1	
普 通 作 業 員		人	3.3	
小型バックホウ運転	ｸｰﾗ型山積0.13m ³ （平積0.10） 排対型 2次基準 損料補正なし	日	0.3	
諸 雑 費		式	1	端数処理
計				
単位当たり				計/100m

(積算参考資料「別紙」)
本工事の積算で採用した物価資料材料

建設物価及び積算資料 (2026 年 6 月)

名 称	規 格	単位	建設物価	積算資料
CV ケーブル	8.0 mm 2 2 心	m	近畿②③	近畿③
CV ケーブル	5.5 mm 2 2 心	m	近畿②③	近畿③
CV ケーブル	3.5 mm 2 2 心	m	近畿②③	近畿③
IV ケーブル	3.5 mm 2	m	近畿②③	近畿③
FCPEV-S ケーブル	0.9 mm-5P	m	全国②③	全国②
セルパック	Y0 (Y 分岐)	組	全国②③	全国②
スクラップ	1 号銅線	kg	大阪①②	大阪①②
スクラップ	2 号銅線	kg	大阪①②	大阪①②
抵抗板付鋼製杭基礎	ポールアンカー100 型-V、H150～400	t	全国①	全国 I ①②
道路情報表示板支柱	片持式、ベースプレート、F 型	t	全国①②	—
抵抗板付鋼製杭基礎工	施工条件 II	式	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
標識柱設置 (片持式)	1 基当り総質量 400kg 以上 施工規模 3 基以上 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
標識柱設置 (片持式)	1 基当り総質量 400kg 未満 施工規模 3 基以上 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	30mm	m	近畿②	近畿②
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	40mm	m	近畿②	近畿②
構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 昼間 時間制約無	m3	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
標識柱撤去 (片持式)	1 基当り総質量 400kg 以上 施工規模 3 基以上 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
標識柱撤去 (片持式)	1 基当り総質量 400kg 未満 施工規模 3 基以上 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
標識板撤去 (添架式)	照明柱 既設標識柱 金具撤去含	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都
添架式標識板取付金具設置	照明柱・既設標識柱に取付け 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月 (冬) 京都	土木施工単価 2026 年 1 月 (冬) 京都

標識板設置（案内標識（路側番号除く））移設	2.0m2 未満 施工規模 10m2 未満 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月（冬）京都	土木施工単価 2026 年 1 月（冬）京都
標識板撤去（案内標識（路側・片持・門型））	1 枚当り面積 2.0m2 以上 施工規模 10m2 未満 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月（冬）京都	土木施工単価 2026 年 1 月（冬）京都
標識板設置（案内標識（路側番号除く））移設	2.0m2 以上 施工規模 10m2 未満 時間制約無 夜間作業無	基	土木コスト情報 2026 年 1 月（冬）京都	土木施工単価 2026 年 1 月（冬）京都
構造物とりこわし	鉄筋構造物 人力施工 昼間 時間制約無	m3	土木コスト情報 2026 年 1 月（冬）京都	土木施工単価 2026 年 1 月（冬）京都
スクレーパー貫入試験 （旧スウェーデン式サウンディング）	GL-10m以内 N 値 4 以内	式	土木コスト情報 2026 年 1 月（冬）京都	土木施工単価 2026 年 1 月（冬）京都